

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(山形県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成28年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率			計画時 (平成28年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
村山市	みちのく村山農業共同組合	集出荷貯蔵施設の整備 果樹(もも、りんご、西洋なし)	10aあたりの販売額を15%以上増加【34.4%増加】	H27実績 現状の単位面積(10a)当たり販売額 86,205,371円/4320a*10/10a (面積)H27 もも 1,299a りんご 2,545a 西洋なし 476a (販売額)H27 もも 28,709,094円 りんご 40,805,345円 西洋なし 16,690,932円	H29実績 現状の単位面積(10a)当たり販売額 101,415,684円/3361a*10/10a (面積)H29 もも 1,294a りんご 1,808a 西洋なし 259a (販売額)H29 もも 44,343,716円 りんご 43,277,509円 西洋なし 13,794,459円	H30実績 現状の単位面積(10a)当たり販売額 97,990,957円/4353a*10/10a (面積)H30 もも 1,372a りんご 2,578a 西洋なし 403a (販売額)H30 もも 43,291,535円 りんご 38,628,765円 西洋なし 16,070,657円	R1実績 現状の単位面積(10a)当たり販売額 132,783,150円/3696a*10/10a (面積)R1 もも 1,363a りんご 2,010a 西洋なし 323a (販売額)R1 もも 58,745,245円 りんご 53,459,531円 西洋なし 20,578,374円	232.7%	R1実績 野菜(トマト) 10aあたりの販売金額が計画時のH27実績に対し、80%増加した。	秀品その他品質の上位規格品を15ポイント向上【16.6%増】	H27実績 現状の秀品(A品)率 74,164kg/209,942kg =35.3%	H29実績 現状の秀品(A品)率 79,155kg/198,066kg =40.0%	H30実績 現状の秀品(A品)率 92,048kg/181,197kg =50.8%	R1実績 現状の秀品(A品)率 102,292kg/187,635kg =54.5%	整備後の秀品(A品)率 148,000kg/284,992kg =51.9%	115.7%	R1実績 現状の秀品(A品)率 102,292kg/187,635kg =54.5%(トマト) 栽培指導や適期収穫の徹底等により、上位規格の割合が計画時のH27実績に対し19.2ポイント上昇した。 今後とも、新たに導入した高精度光センサーの栽培指導や適期収穫の徹底等に活かしたい。	集出荷貯蔵施設 ・光センサー付き選果機 1条1台 ・年間処理量 800t/年 りんご 269t もも 158t 西洋なし 88t トマト 285t	152,280,000	70,500,000	0	0	81,780,000	H30.3.15	令和元年度は、本事業で導入した選果プラントの高精度光センサーのデータ分析を栽培指導や適期収穫の徹底等に活かすことにより、野菜(トマト)の秀品率向上に繋がった。 果樹(もも、りんご、西洋なし)の10aあたりの販売額は、平成30年度実績を上回ったことについて、りんご、ももの利用者数、取扱い数量が増加した。理由については、収穫期の天候に恵まれた事に加えて、過去に定植した樹木が成長し収穫期に入った事が要因である。また、村山市と連帯し、新規栽培者募集の説明会を行い、規模拡大を行っている。販売単価の上昇については、販売先と情報交換を密にし、利用者へ周知し、適期励行及び規格品の拡大により、販売単価の向上に努めた。また、村山市にて重点作物品目として認定された事から、定期的に新規栽培者説明会等を実施し、生産基盤の拡大を図りながら、選果施設利用者の増加に努めた。	当事業により整備した設備を活用し、成果目標の達成に向け取り組んだ結果、果樹の10aあたり販売額及びトマトの秀品率について、目標としていた数値又は割合を達成することができている。 果樹の10aあたり販売額については、販売単価の向上の取組みの効果もあり、事業実施年から順調に伸長できている。 秀品率については、導入設備を活用した営農指導により、割合を増やすことができている。 一方で、10aあたり販売額及び秀品率ともに、ベースとなる栽培面積、総販売額、総生産額が目標に達していない状況にある。達成状況は維持しながら、課題である栽培面積の拡大による目標の達成に向けて必要な改善措置を取るよう指導を継続する。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成26年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率				計画時(平成26年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	4年後(平成30年)	5年後(令和元年)	目標値(令和元年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
鶴岡市	庄内たがわ農業協同組合	果樹(ぶどう)	全栽培面積に占める加工品の割合【16.7ポイント増加】	5.6P増加 全栽培面積に占める加工品の割合44.4%	9.3P増加 全栽培面積に占める加工品の割合48.1%	16.8P増加 全栽培面積に占める加工品の割合55.5%	16.7P増加 全栽培面積に占める加工品の割合55.5%	100.0%	放任園地の再生、新品種の選定と作付誘導、ワインの高付加価値化による生食用から醸造用への用途変更	果樹(ぶどう)	輸出向け出荷額の増加割合【2191.6%増加】	833.3%増 輸出向け出荷額12万円(庄内柿12万)(ワイン0円)	200.0%増 輸出向け出荷額112万円(庄内柿112万)(ワイン0円)	258.0%増 輸出向け出荷額36万円(庄内柿36万)(ワイン0円)	1341.6%増 輸出向け出荷額43万円(庄内柿43万)(ワイン0円)	2250.0%増 輸出向け出荷額173万円(庄内柿165万円)(ワイン8万円)	2191.6%増 輸出向け出荷額282万円(庄内柿75万円)(ワイン200万円)	102.7%	庄内柿のマレーシアへの継続的な輸出と新規に米国への輸出、ワイン輸出に向けた国内・国際コンクールへの出品と入賞。	農産物処理加工施設 ①ワイン充填ライン 750ml対応、自動2,000本/時間 ②醸造タンク16基 8Kl×4、3.8Kl×2、5Kl×10 ③貯蔵タンク6基 4Kl×6 ④製造施設整備一式(建屋)	205,740,000	59,000,000	0	0	146,740,000	H28.3.23	①目標年度(平成29年度)に成果目標達成済。 ②輸出向け出荷額282万円となり成果目標を達成した。 庄内柿は、マレーシアへの輸出実績が前年より若干下回ったが、米国への継続的な輸出実績が結果し、飛躍的に輸出額を伸ばすことができた(マレーシア:135万円、米国:73万円)。 ワインは、海外ワインコンクールへの出品や、サンプル送付によるマーケット調査を実施するとともに、「日本ワインコンクール2019」の受賞ワインを海外の在外公館に輸出した。今後とも継続的に海外ワインコンクールの出品を行い、自社ブランドの評価を高めワインの輸出額増加に努める。	①評価年度に成果目標達成されている。 ②庄内柿のマレーシア及び米国への継続的な輸出が順調であり、ワインがコンクール最高賞受賞による国内需要の堅調さから輸出への仕向けが少なくなったが、合計としては輸出向け出荷額について目標が達成された。			

都道府県平均達成率	100.0%	総合所見	全ての事業において目標を達成した。成果目標は達成しているものの、目標とした販売額や栽培面積などが達成出来ない取組もあるため、継続して営農指導を実施し、また生産基盤の拡大を図っていく。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。